



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 木村化工機株式会社
コード番号 6378 URL <http://www.kcpc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 康眞
(氏名) 谷本 周平
配当支払開始予定日

TEL 06-6488-2501
平成26年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,531	△15.7	596	△37.1	605	△37.8	301	△43.2
25年3月期	18,426	13.0	947	16.9	973	17.2	530	53.7

(注) 包括利益 26年3月期 352百万円 (△47.0%) 25年3月期 665百万円 (37.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	14.65	—	4.2	3.3	3.8
25年3月期	25.79	—	7.8	5.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,994	7,138	42.0	346.84
25年3月期	19,690	7,091	36.0	344.56

(参考) 自己資本 26年3月期 7,138百万円 25年3月期 7,091百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	45	△201	△496	1,527
25年3月期	△184	△56	436	2,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	102	19.4	1.5
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00	144	47.8	2.0
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		33.2	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	△8.4	△135	—	△135	—	△145	—	△7.05
通期	17,300	11.4	555	△7.0	550	△9.2	310	2.8	15.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	20,600,000 株	25年3月期	20,600,000 株
26年3月期	19,766 株	25年3月期	19,721 株
26年3月期	20,580,257 株	25年3月期	20,580,312 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,513	△15.6	513	△41.5	545	△40.1	275	△44.6
25年3月期	18,381	13.0	877	13.7	911	12.7	497	46.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	13.41	—
25年3月期	24.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,731	6,984	41.7	339.36
25年3月期	19,554	6,759	34.6	328.45

(参考) 自己資本 26年3月期 6,984百万円 25年3月期 6,759百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	△8.2	△170	—	△155	—	△155	—	△7.53
通期	17,300	11.5	485	△5.6	500	△8.4	290	5.1	14.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政成績に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 当社グループの経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	
(1) 受注、売上及び受注残の状況	30
(2) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策の効果が徐々に実体経済に波及し、また株高等による消費の高まりや、後半の消費税増税に伴う駆け込み需要等により内需を中心に回復基調を持続しました。

当社の業績を左右する国内向け設備投資につきましては、下げ止まりの傾向にはあるものの、企業の慎重な姿勢を背景に、既存設備の維持・更新が主となりました。

このような状況のもと、当社グループの業績につきましては、受注高は13,895百万円と前連結会計年度に比べ1,198百万円の減少(△7.9%)、売上高は15,531百万円と前連結会計年度に比べ2,894百万円の減少(△15.7%)となりました。

損益面につきましては、営業利益は596百万円と前連結会計年度に比べ351百万円の減少(△37.1%)、経常利益は605百万円と前連結会計年度に比べ368百万円の減少(△37.8%)となり、当期純利益は301百万円と前連結会計年度に比べ229百万円の減少(△43.2%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、顧客の設備投資のうち、製造拠点の海外進出は円高是正によって手控えられ、また国内では能力増強を目的とした新規大型投資が伸び悩み、既存設備の維持・更新が主となり、受注競争の激化とあいまって、当事業は依然として厳しい環境にありました。

その結果、受注高は4,424百万円と前連結会計年度に比べ522百万円の減少(△10.6%)、売上高は5,299百万円と前連結会計年度に比べ2,788百万円の減少(△34.5%)となり、セグメント損失(営業損失)154百万円と前連結会計年度に比べ325百万円の減少(前連結会計年度はセグメント利益(営業利益)171百万円)となりました。

(化工機事業)

化学機械装置の現地工事、各種メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、一部に業績が改善した顧客や今後の需要増が見込まれる顧客に先行投資の動きがみられましたが、大規模な起業工事がないうち、エンジニアリング事業同様、主要顧客の多くは既存設備の維持・更新が主となり、当事業も、厳しい状況にありました。

その結果、受注高は6,548百万円と前連結会計年度に比べ269百万円の減少(△4.0%)、売上高は6,909百万円と前連結会計年度に比べ563百万円の増加(+8.9%)となり、セグメント利益(営業利益)546百万円と前連結会計年度に比べ25百万円の減少(△4.4%)となりました。

(エネルギー・環境事業)

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・設置工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、原子力発電所が当年度中の再稼働には至らず、また核燃料サイクルのウラン・プルトニウム混合酸化物燃料(MOX燃料)製造施設に関わる許認可には進展がみられたものの、原子力関連の業務量は、引き続き減少傾向のままでした。

その結果、受注高は2,922百万円と前連結会計年度に比べ406百万円の減少(△12.2%)、売上高は3,322百万円と前連結会計年度に比べ669百万円の減少(△16.8%)となり、セグメント利益(営業利益)204百万円と前連結会計年度に比べ0百万円の減少(△0.1%)となりました。

② 次期の見通し

当社グループの業績見通しは、売上高17,300百万円、営業利益555百万円、経常利益550百万円、当期純利益310百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資 産)

流動資産は10,357百万円と前連結会計年度末に比べ 2,841百万円の減少(△21.5%)となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が 1,846百万円減少したことによります。

固定資産は 6,637百万円と前連結会計年度末に比べ 145百万円の微増(+ 2.2%)となりました。

この結果、総資産は16,994百万円と前連結会計年度末に比べ 2,696百万円の減少(△13.7%)となりました。

(負 債)

流動負債は 5,654百万円と前連結会計年度末に比べ 3,430百万円の減少(△37.8%)となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が 1,232百万円、前受金が 965百万円、短期借入金が 659百万円、それぞれ減少したことによります。

固定負債は 4,202百万円と前連結会計年度末に比べ 687百万円の増加(+19.6%)となりました。これは主として、会計制度変更に伴い退職給付引当金を退職給付に係る負債として表示することとなったため、未認識差異等を計上することとなったことに係る増加分が 359百万円生じたこと、長期借入金が 323百万円増加したことによります。

この結果負債合計は 9,856百万円と前連結会計年度末に比べ 2,743百万円の減少(△21.8%)となりました。

(純資産)

純資産合計は 7,138百万円と前連結会計年度末に比べ46百万円の微増(+ 0.7%)となりました。これは、利益剰余金は 204百万円増加したものの、会計制度変更に伴い過去の退職給付に係る調整累計額を純資産の部に計上したことにより、純資産が 203百万円減少したことによります。

この結果当連結会計年度末の自己資本比率は42.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により45百万円増加、投資活動により201百万円減少、財務活動により496百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ648百万円減少し、当連結会計年度末には1,527百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は45百万円増加し、前連結会計年度の184百万円の流出から230百万円変動し、流入に転じました。主な要因は、売上債権が増加から減少に転じたことつまり売上債権の回収が増加したことなどであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は201百万円減少し、前連結会計年度に比べ144百万円流出が増加致しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は496百万円減少し、前連結会計年度の436百万円の流入から933百万円変動し、流出に転じました。主な要因は、短期借入金が純減、つまり返済が増加したことなどであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	32.0	35.4	35.3	36.0	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	99.0	56.9	42.1	35.6	57.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	4918.2	216.8	70.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.8	37.5	166.1	—	3.2

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、企業業績に応じた配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点に立って、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、平成26年3月期に係る計算書類の法定監査を経て、平成26年5月14日開催の取締役会において、普通配当金5円に、90周年記念配当金2円を加え、1株当たり配当金を7円とすることを決議致しました。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社3社及び関連会社2社(平成26年3月31日現在)により構成）においては、エンジニアリング事業、化工機事業及びエネルギー・環境事業の3事業を行っております。

なお、東北木村工機株式会社につきましては、平成25年12月26日に解散(平成26年3月20日清算終了)しており、当年度末(平成26年3月31日現在)の関係会社には含まれておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「努力・調和・忍耐」を社是とし、価値ある技術・製品・サービスを提供することによって、顧客のニーズと期待に応え、健全な企業活動を通じて社会の発展に貢献することを企業理念としております。

そのため、「顧客第一、人間尊重、変革への挑戦、法の遵守 ～すべては、すべてのために～」を行動指針とし、顧客が満足し安心して使用できる品質の製品とサービスを提供すると共に、製品の研究開発、生産、販売からメンテナンスに至るまでの事業活動のあらゆる段階において、関連する顧客及び従業員と環境の安全性の確保に最大限の努力を傾注することを製品安全に関する基本理念として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視する観点から「自己資本当期純利益率(ROE)」に、資本効率を重視する観点から「総資産経常利益率(ROA)」に意を用いつつ、更なる業績の発展を図るため、恒常的に売上 200億円以上、経常利益10億円以上を社員数 400名以下で達成することを目標としております。

(3) 当社グループの経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、輸出環境の改善、政府の景気刺激政策の効果発現、家計所得や投資の増加傾向により、景気の緩やかな回復が続くものと期待されます。一方、消費税率引き上げの影響や国際情勢の変化に伴う世界景気の先行き懸念があり、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、エンジニアリング事業につきましては、国内外を問わず顧客が計画する設備投資において、単体機器およびプラントに関する当社の技術力・提案力を結集し、受注拡大に努めてまいります。また、さらなる競争力の強化のため、製造コストの低減と品質管理の一層の向上を推進するとともに、技術革新と独自商品の開発、グローバルな人材育成に継続して取り組んでまいります。

化工機事業につきましては、業績改善を受け、設備投資意欲の高まりつつある顧客のニーズに的確に対応する営業活動を展開し、受注の確保に努めてまいります。また、顧客の効率化に資するゾーン・メンテナンスの構築、定期メンテナンスのラインアップ強化、メンテナンスエリア拡大に注力いたします。このため、顧客との密接な情報交流体制の確立に加え、技能・資格を備えた有能な人材を配置し、業績の拡大を図ってまいります。

エネルギー・環境事業につきましては、原子力発電所の再稼働に向け、周辺装置の製作・保守・保全業務の受注に注力いたします。また、福島第一原子力発電所の汚染水対策等の事故対応支援事業への参入を目指し、核燃料サイクル事業では、ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料(MOX燃料)製造施設稼働に向けて、品質確保、工程遵守で当社の存在感を示し、関連業務の受注拡大を図ります。さらに、原子力事業で培った高品質かつ厳格な管理手法が要求される事業分野への参入を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,176	1,527
受取手形及び売掛金	9,091	7,245
仕掛品	1,073	1,062
原材料及び貯蔵品	17	21
繰延税金資産	203	130
未収還付法人税等	—	24
その他	644	351
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	13,199	10,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,309	1,254
機械装置及び運搬具（純額）	86	104
工具、器具及び備品（純額）	37	31
土地	3,675	3,664
リース資産（純額）	27	27
有形固定資産合計	5,135	5,083
無形固定資産	87	45
投資その他の資産		
投資有価証券	727	879
繰延税金資産	494	583
その他	53	50
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	1,269	1,507
固定資産合計	6,491	6,637
資産合計	19,690	16,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,159	3,927
短期借入金	1,261	602
リース債務	52	18
未払法人税等	283	25
前受金	1,329	363
賞与引当金	294	268
役員賞与引当金	9	9
完成工事補償引当金	149	29
その他	543	408
流動負債合計	9,084	5,654
固定負債		
長期借入金	868	1,192
リース債務	21	18
退職給付引当金	1,291	—
役員退職慰労引当金	141	152
退職給付に係る負債	—	1,650
資産除去債務	58	58
再評価に係る繰延税金負債	1,132	1,129
固定負債合計	3,515	4,202
負債合計	12,599	9,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	3,791	3,996
自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,918	5,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	176
繰延ヘッジ損益	15	—
土地再評価差額金	2,047	2,041
退職給付に係る調整累計額	—	△203
その他の包括利益累計額合計	2,172	2,014
純資産合計	7,091	7,138
負債純資産合計	19,690	16,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	18,426	15,531
売上原価	15,656	13,058
売上総利益	2,769	2,472
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146	144
給料	511	544
賞与	117	94
賞与引当金繰入額	92	85
役員賞与引当金繰入額	9	9
退職給付費用	79	72
役員退職慰労引当金繰入額	24	24
法定福利費	124	116
福利厚生費	22	46
旅費交通費及び通信費	103	101
減価償却費	118	101
貸倒引当金繰入額	1	△1
研究開発費	51	57
見積設計費	166	202
その他	251	275
販売費及び一般管理費合計	1,821	1,875
営業利益	947	596
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	18
受取賃貸料	10	10
為替差益	23	6
その他	9	10
営業外収益合計	61	45
営業外費用		
支払利息	12	14
固定資産除却損	1	0
支払手数料	12	15
その他	9	6
営業外費用合計	36	37
経常利益	973	605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	0
役員退職慰労引当金戻入額	2	—
保険差益	—	50
特別利益合計	2	51
特別損失		
減損損失	—	10
投資有価証券評価損	6	—
ゴルフ会員権売却損	2	—
ゴルフ会員権評価損	7	—
貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	15	10
税金等調整前当期純利益	960	646
法人税、住民税及び事業税	494	277
法人税等調整額	△65	67
法人税等合計	429	345
少数株主損益調整前当期純利益	530	301
当期純利益	530	301

連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	530	301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	66
繰延ヘッジ損益	14	△15
その他の包括利益合計	135	51
包括利益	665	352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	665	352

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	103	3,363	△5	4,490
当期変動額					
剰余金の配当			△102		△102
当期純利益			530		530
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	427	△0	427
当期末残高	1,030	103	3,791	△5	4,918

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△10	0	2,047	—	2,037	6,528
当期変動額						
剰余金の配当						△102
当期純利益						530
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩					—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	14	—	—	135	135
当期変動額合計	120	14	—	—	135	562
当期末残高	109	15	2,047	—	2,172	7,091

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	103	3,791	△5	4,918
当期変動額					
剰余金の配当			△102		△102
当期純利益			301		301
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	204	△0	204
当期末残高	1,030	103	3,996	△5	5,123

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	109	15	2,047	—	2,172	7,091
当期変動額						
剰余金の配当						△102
当期純利益						301
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩			△5		△5	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	△15	—	△203	△151	△151
当期変動額合計	66	△15	△5	△203	△157	46
当期末残高	176	—	2,041	△203	2,014	7,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	960	646
減価償却費	211	203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	104	△119
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	83	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	43
受取利息及び受取配当金	△19	△18
支払利息	12	14
為替差損益 (△は益)	△17	△3
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
減損損失	—	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	2	—
ゴルフ会員権評価損	7	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,466	1,846
たな卸資産の増減額 (△は増加)	293	7
その他の資産の増減額 (△は増加)	275	301
仕入債務の増減額 (△は減少)	△867	△1,232
前受金の増減額 (△は減少)	672	△965
その他の負債の増減額 (△は減少)	118	△115
小計	383	601
利息及び配当金の受取額	19	18
利息の支払額	△14	△14
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△573	△560
営業活動によるキャッシュ・フロー	△184	45
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38	△147
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△7	△2
投資有価証券の取得による支出	△1	△51
投資有価証券の売却による収入	—	1
貸付金の回収による収入	7	△1
定期預金の預入による支出	△100	—
定期預金の払戻による収入	100	—
その他の支出	△20	△0
その他の収入	3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56	△201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50	△680
長期借入れによる収入	1,100	1,000
長期借入金の返済による支出	△445	△655
リース債務の返済による支出	△65	△58
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△102	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	436	△496
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	212	△648
現金及び現金同等物の期首残高	1,964	2,176
現金及び現金同等物の期末残高	2,176	1,527

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)**1. 連結の範囲に関する事項****(1) 連結子会社の数 1社**

連結子会社名 三原木村工機(株)

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました東北木村工機(株)は、平成26年3月20日に清算が結了したため、連結の範囲から除外しております。

ただし、清算結了までの損益計算書は連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 (株)サモンド・サービス、フォレコ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社（(株)サモンド・サービス、フォレコ(株)）及び関連会社（煙台万華木村化工機械有限公司、富山BDF(株)）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法****① 有価証券**

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品…個別法

原材料…先入先出法

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法**① 有形固定資産（リース資産を除く）**

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び工具器具備品 5～8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで、償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度において当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

⑤ 完成工事補償引当金

完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、当連結会計年度末の引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末において当該損失を合理的に見積もることが可能な工事について、過去の実績率に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、将来の補償見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の処理方法

会計基準変更時差異（2,544百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をその発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

③ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約を、また、資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的、短期的な売買差益を得るための目的で行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振り当てているため、その後の為替予約の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,650百万円計上されているとともに、その他の包括利益累計額が203百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,276百万円	3,300百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	24百万円	24百万円
3. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第3号に定める固定資産評価額によっております。		
・再評価を行った年月日…平成12年3月31日		
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	△ 1,560百万円	△ 1,580百万円
4. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。		
土地	2,793百万円	2,793百万円
建物及び構築物	1,109	1,069
機械装置	64	84
工具器具備品	20	18
計	3,988百万円	3,965百万円
担保付債務は次のとおりであります。		
短期借入金	330百万円	— 百万円
長期借入金(短期借入金に含めている「一年以内に返済する長期借入金」を含む)	613	785
計	943百万円	785百万円
5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行(前連結会計年度9行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当座貸越極度額及び貸出		
コミットメントの総額	4,700百万円	4,750百万円
借入実行残高	680	—
差引額	4,020百万円	4,750百万円
6. 期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
受取手形	15百万円	— 百万円
支払手形	925	—

(連結損益計算書関係)

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

1. 一般管理費に含まれる研究開発費(なお、当期総製造費用に含まれるものではありません。)

51百万円

57百万円

2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

車 両 運 搬 具

— 百万円

0百万円

3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

— 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) —

場所	用途	種類	その他
全社グループにおける 土地(秋田県小坂町)	敷地	土地	連結子会社東北木村工機株式会社への貸付け (※)同社は平成25年12月26日に解散(平成26年 3月20日清算終了)しております。

当社グループは、報告セグメントのエンジニアリング事業、化工機事業、エネルギー・環境事業、及び全社により、資産をグルーピングしております。

当連結会計年度において、連結子会社東北木村工機株式会社の解散により使用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、全社グループ10百万円(内、土地10百万円)であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、新たな使用見込がなく、また売却見込もないものとして算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エンジニアリング事業」、「化工機事業」及び「エネルギー・環境事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリング事業」は、各種蒸発装置、各種晶析装置、洗浄装置、攪拌機、圧力容器タンク、各種ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等の設計、製作、加工並びに販売を行っております。

「化工機事業」は、各種プラント設備の設計、機器製作、既設撤去、据付、配管、塗装、保温、試運転調整及びメンテナンス工事等の管理、請負施工を行っております。

「エネルギー・環境事業」は、核燃料輸送容器及び格納装置、核燃料濃縮関連機器、放射性廃棄物処理装置、放射線遮蔽設備及び各種実験設備等の設計、製作、加工並びに販売と、これら各種製品の設置並びに付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

— 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) — (単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,087	6,346	3,992	18,426	—	18,426	—	18,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	1,272	—	1,319	—	1,319	△1,319	—
計	8,134	7,618	3,992	19,745	—	19,745	△1,319	18,426
セグメント利益	171	572	204	947	—	947	—	947

— 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) — (単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,299	6,909	3,322	15,531	—	15,531	—	15,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	837	—	956	—	956	△956	—
計	5,418	7,746	3,322	16,487	—	16,487	△956	15,531
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△154	546	204	596	—	596	—	596

(注) 1. 調整額はセグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

— 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) —

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	計
14,112 (76.6%)	4,313 (23.4%)	18,426 (100%)

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニプロ株式会社	2,105 (11.4%)	エンジニアリング事業

— 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) —

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	計
12,891 (83.0%)	2,640 (17.0%)	15,531 (100%)

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
RIKEVITA (MALAYSIA) Sdn. Bhd.	1,835 (11.8%)	エンジニアリング事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

— 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) —

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジニアリング事業	化工機事業	エネルギー・環境事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	10	10

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	344.56円	346.84円
1株当たり当期純利益金額	25.79円	14.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いにしたがっております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9.87円減少しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,091	7,138
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,091	7,138
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	20,580	20,580

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	530	301
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	530	301
期中平均株式数 (千株)	20,580	20,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,151	1,510
受取手形	1,334	464
売掛金	7,750	6,780
仕掛品	1,049	1,013
原材料及び貯蔵品	17	24
前渡金	466	209
前払費用	85	67
繰延税金資産	198	124
未収還付法人税等	—	24
その他	92	74
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	13,138	10,288
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,218	1,175
構築物（純額）	58	48
機械及び装置（純額）	84	102
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	35	29
土地	3,622	3,612
リース資産（純額）	27	27
有形固定資産合計	5,046	4,996
無形固定資産		
ソフトウェア	33	24
リース資産	39	6
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	85	44
投資その他の資産		
投資有価証券	700	852
関係会社株式	44	44
長期前払費用	16	12
繰延税金資産	484	461
ゴルフ会員権	17	17
その他	29	18
貸倒引当金	△9	△5
投資その他の資産合計	1,284	1,402
固定資産合計	6,416	6,443
資産合計	19,554	16,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,146	2,676
買掛金	1,291	1,538
短期借入金	680	—
1年内返済予定の長期借入金	581	602
リース債務	52	18
未払金	220	85
未払費用	214	216
未払法人税等	260	4
前受金	1,329	363
預り金	42	39
賞与引当金	287	262
役員賞与引当金	9	9
完成工事補償引当金	149	29
設備関係支払手形	36	41
その他	4	2
流動負債合計	9,307	5,890
固定負債		
長期借入金	868	1,192
リース債務	21	18
退職給付引当金	1,291	1,335
役員退職慰労引当金	114	122
資産除去債務	58	58
再評価に係る繰延税金負債	1,132	1,129
固定負債合計	3,488	3,857
負債合計	12,795	9,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金		
資本準備金	103	103
利益剰余金		
利益準備金	151	154
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	10
繰越利益剰余金	3,309	3,474
利益剰余金合計	3,460	3,639
自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,588	4,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108	175
繰延ヘッジ損益	15	—
土地再評価差額金	2,047	2,041
評価・換算差額等合計	2,171	2,217
純資産合計	6,759	6,984
負債純資産合計	19,554	16,731

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	18,381	15,513
売上原価	15,737	13,178
売上総利益	2,643	2,334
販売費及び一般管理費		
役員報酬	129	133
給料	490	523
賞与	113	88
賞与引当金繰入額	91	81
役員賞与引当金繰入額	9	9
退職給付費用	79	72
役員退職慰労引当金繰入額	22	21
法定福利費	117	109
福利厚生費	22	46
交際費	60	60
旅費交通費及び通信費	101	100
地代家賃	40	40
保険料	15	15
租税公課	42	41
減価償却費	118	101
貸倒引当金繰入額	1	△1
研究開発費	51	57
見積設計費	166	202
その他	90	115
販売費及び一般管理費合計	1,765	1,821
営業利益	877	513
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	30
受取賃貸料	17	17
為替差益	23	6
その他	8	11
営業外収益合計	70	65
営業外費用		
支払利息	12	14
固定資産除却損	1	0
支払手数料	12	15
その他	9	2
営業外費用合計	36	33
経常利益	911	545

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	0
役員退職慰労引当金戻入額	2	—
保険差益	—	50
特別利益合計	2	51
特別損失		
減損損失	—	10
投資有価証券評価損	6	—
ゴルフ会員権売却損	2	—
ゴルフ会員権評価損	7	—
貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	15	10
税引前当期純利益	898	586
法人税、住民税及び事業税	463	241
法人税等調整額	△63	69
法人税等合計	400	310
当期純利益	497	275

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,030	103	140	—	2,925	3,065	△5	4,193
当期変動額								
剰余金の配当			10		△113	△102		△102
固定資産圧縮積立金 の積立								—
当期純利益					497	497		497
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金 の取崩								—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	10	—	384	395	△0	395
当期末残高	1,030	103	151	—	3,309	3,460	△5	4,588

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10	0	2,047	2,036	6,229
当期変動額					
剰余金の配当					△102
固定資産圧縮積立金の積立					—
当期純利益					497
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	14	—	134	134
当期変動額合計	119	14	—	134	529
当期末残高	108	15	2,047	2,171	6,759

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,030	103	151	—	3,309	3,460	△5	4,588
当期変動額								
剰余金の配当			3		△106	△102		△102
固定資産圧縮積立金 の積立				10	△10	—		—
当期純利益					275	275		275
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金 の取崩					5	5		5
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	3	10	164	178	△0	178
当期末残高	1,030	103	154	10	3,474	3,639	△5	4,767

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	108	15	2,047	2,171	6,759
当期変動額					
剰余金の配当					△102
固定資産圧縮積立金 の積立					—
当期純利益					275
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金 の取崩			△5	△5	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	67	△15	—	51	51
当期変動額合計	67	△15	△5	45	224
当期末残高	175	—	2,041	2,217	6,984

6. その他

(1) 受注、売上及び受注残の状況

セグメント	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)					
エンジニアリング事業		4,947	32.8	4,424	31.9
化工機事業		6,818	45.2	6,548	47.1
エネルギー・環境事業		3,328	22.0	2,922	21.0
合 計		15,094	100.0	13,895	100.0
(売上高)					
エンジニアリング事業		8,087	43.9	5,299	34.1
化工機事業		6,346	34.4	6,909	44.5
エネルギー・環境事業		3,992	21.7	3,322	21.4
合 計		18,426	100.0	15,531	100.0
(受注残高)					
エンジニアリング事業		3,954	30.1	3,079	26.8
化工機事業		1,687	12.8	1,326	11.5
エネルギー・環境事業		7,502	57.1	7,102	61.7
合 計		13,144	100.0	11,508	100.0
(注) 輸出状況		(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
輸出関係売上高(百万円、%)		4,313	23.4	2,640	17.0
エンジニアリング事業		3,687	20.0	2,460	15.8
エネルギー・環境事業		626	3.4	179	1.2

(2) 役員の異動

該当事項はありません。